



平成26年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年6月2日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 朝野 克己 (TEL) 03-5371-7197
 定時株主総会開催予定日 平成26年7月24日 配当支払開始予定日 平成26年7月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年4月期の連結業績（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	437,755	8.4	21,100	4.2	20,518	3.0	12,096	7.6
25年4月期	403,957	9.4	20,250	7.1	19,914	10.7	11,244	21.6

（注）包括利益 26年4月期 12,738百万円（△7.2%） 25年4月期 13,723百万円（46.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年4月期	95.77	95.49	10.4	8.1	4.8
25年4月期	88.64	88.39	10.3	8.5	5.0

（参考）持分法投資損益 26年4月期 74百万円 25年4月期 168百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	258,820	120,509	46.3	974.36
25年4月期	244,970	113,942	46.3	923.24

（参考）自己資本 26年4月期 119,782百万円 25年4月期 113,491百万円

（注）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年4月期	24,300	△4,598	△18,147	44,617
25年4月期	24,042	△9,272	△16,451	42,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年4月期	—	19.00	—	19.00	38.00	3,365	42.9	4.3
26年4月期	—	19.00	—	20.00	39.00	3,455	40.7	4.1
27年4月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00		38.5	

（注）上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 平成27年4月期の連結業績予想（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	251,000	5.0	14,800	2.3	14,400	2.0	8,600	3.3	68.67
通期	455,500	4.1	23,000	9.0	22,000	7.2	13,100	8.3	103.94

（注）上記の連結業績予想に係る1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年4月期	89,212,380株	25年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	26年4月期	605,739株	25年4月期	635,899株
③ 期中平均株式数	26年4月期	88,586,390株	25年4月期	88,823,259株

(注)上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については以下(参考)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年4月期の個別業績(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年4月期	363,461	3.3	16,060	△4.6	16,225	△5.3	10,125	△2.4
25年4月期	351,807	5.9	16,834	4.4	17,138	8.6	10,376	29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年4月期	79.71	79.48
25年4月期	81.58	81.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年4月期	230,820	119,382	51.7	970.67
25年4月期	221,399	114,169	51.6	928.48

(参考) 自己資本 26年4月期 119,330百万円 25年4月期 114,134百万円

(注)上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

2. 平成27年4月期の個別業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	209,300	3.7	12,000	7.4	12,200	6.3	7,800	9.9	62.15
通期	377,700	3.9	17,800	10.8	17,550	8.2	10,700	5.7	84.39

(注)上記の個別業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下(参考)をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考)

(1) 第1種優先株式に係る連結業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
26年4月期	105.77	105.49	979.36
25年4月期	98.64	98.39	928.24

(2) 第1種優先株式に係る配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年4月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,640	48.7	5.4
26年4月期	—	24.00	—	25.00	49.00	1,673	46.3	5.1
27年4月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.9	

(3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益 (連結)	1株当たり当期純利益 (個別)
第1種優先株式	円銭	円銭
第2四半期累計額	73.67	67.15
通期	113.94	94.39

(4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年4月期 | 34,246,962株 | 25年4月期 | 34,246,962株 |
|--------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | |
|--------|---------|--------|---------|
| 26年4月期 | 93,698株 | 25年4月期 | 81,568株 |
|--------|---------|--------|---------|
- ③ 期中平均株式数
- | | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 26年4月期 | 34,159,262株 | 25年4月期 | 34,170,970株 |
|--------|-------------|--------|-------------|

(5) 第1種優先株式に係る個別業績の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり純資産
第1種優先株式	円銭	円銭	円銭
26年4月期	89.71	89.48	975.67
25年4月期	91.58	91.35	933.48

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(連結損益計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(表示方法の変更)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年5月1日から平成26年4月30日まで）におけるわが国の経済は、政府の経済対策や金融政策への期待とその効果から、輸出企業の業績改善、個人消費の持ち直し、雇用情勢の改善等の景気回復の兆しが見え始めております。その一方で、欧州や新興国経済の鈍化にくわえ中国経済の財政金融リスク、ウクライナ情勢の緊迫化など引き続きわが国の景気を押し下げるリスクとなっております。

飲料業界におきましては、新商品の積極的な導入もあり、市場全体での販売数量は引き続き増加しております。しかしながら、円安に伴う原材料・燃料コストの上昇懸念が残るなか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、消費者の節約志向、競争激化による低価格化、2月の大雪等の天候要因による厳しい状況が続いており、予断を許さない経営環境となっております。

このような状況のなか、当グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当グループを取り巻く全てのお客様に対し「お客様が今でもなお何を不満に思っているか」を常に考え、グループ一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,377億55百万円（前年同期比8.4%増）となりましたが、利益面におきましては、競争激化による販売費の増加や、天候不順ならびに消費税率引き上げの影響などにより、営業利益211億円（前年同期比4.2%増）、経常利益205億18百万円（前年同期比3.0%増）となり、当期純利益120億96百万円（前年同期比7.6%増）となりました。セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

国内においては、主力製品であります「お〜いお茶 緑茶」と「お〜いお茶 濃い味」につきまして、「おいしいお茶は、いい畑から。」というメッセージを掲げ、伊藤園だからできる“畑、原料茶葉、製法のこだわり”を総集し、“おいしさの集大成”2013年品質として、平成25年5月にリニューアルいたしました。さらに茶産地育成事業による契約茶園で丹念に育て上げた一番茶を100%使用している「お〜いお茶 ぞっこん」をリニューアルいたしました。また簡単・手軽にお楽しみいただけるティーバッグを中心とする簡便性商品のラインアップの拡充と、リーフ製品「お〜いお茶」シリーズを強化することで、日本茶市場全体の活性化、「お〜いお茶」ブランドの更なる価値向上と販売強化を図ってまいりました。そのほか、平成25年6月発売の健康茶飲料である「ヘルシー ルイボスティー」や、野菜飲料の「1日分の野菜」、平成26年3月発売の希少糖を使用した梅ソーダ「希少糖ソーダ」においても順調に売上を伸ばしております。コーヒー飲料におきましては「TULLY'S COFFEE」ブランドシリーズが引き続きご好評をいただき、販売数量を伸ばすなど、業績の向上に寄与しております。

また、競争激化のなか、原価低減や各経費の見直しに努めた一方で、一層のブランド強化のため広告宣伝や販売促進費用を積極的に投入してまいりました。

チチャス(株)においては、全国展開をしております「乳酸菌ソーダ」が、発売時より好調に推移しており、「朝のYoo」同様、当社とチチャスブランドとのシナジー効果を拡大しております。また、ネオス(株)は、西日本に強い販売チャネルを持っており、当グループの自販機事業に関して、更なる強化が期待できます。

海外においては、ITO EN(North America)INC.の主力製品である「TEAS' TEA」が、順調に売上を伸ばしているほか、無糖茶飲料が好調に推移しております。さらに中国事業及び東南アジア事業の基盤確立へ向け、今日の健康志向の追い風と共に、積極的な海外展開を行ってまいりました。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は4,096億96百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は179億35百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は、引き続き好調に推移し、店舗数も555店舗と更なる拡充を続け、売上高は231億80百万円（前年同期比12.9%増）となり、営業利益は31億78百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

<その他>

売上高は48億77百万円（前年同期比18.7%増）となり、営業利益は10億11百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当グループといたしましては、今まで以上に「お客様第一主義」に徹し、お客様にもっとご満足いただける製品の開発とサービスの向上に努めてまいります。緑茶飲料発明30年という節目を迎え、緑茶飲料のトップブランドである「お〜いお茶」の更なる強化と「カテキン緑茶」「健康ミネラルむぎ茶」「TEAS' TEA」「TULLY'S COFFEE」「1日分の野菜」「充実野菜」などの個別ブランドを一層強化し、簡便性商品を中心としたリーフ製品の販売を拡充してまいります。また、ルートセールスによる営業基盤の確立と総コストの削減を進め、グループ全体でシナジー効果を創出し、更なる業績向上に努めてまいります。

これにより、翌連結会計年度の業績見通しは、売上高4,555億円（前年同期比4.1%増）、営業利益230億円（前年同期比9.0%増）、経常利益220億円（前年同期比7.2%増）、当期純利益131億円（前年同期比8.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は2,588億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して138億49百万円増加いたしました。主な資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が61億73百万円、「未収入金」が23億67百万円、「機械装置及び運搬具」が20億60百万円それぞれ増加したことによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は1,383億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して72億82百万円増加いたしました。主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」が28億55百万円、「未払費用」が15億79百万円増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、1,205億9百万円となり、前連結会計年度末と比較して65億67百万円増加いたしました。主な純資産の変動は、「当期純利益」により120億96百万円増加し、「剰余金の配当」により50億5百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、243億円の収入（前年同期は240億42百万円の収入）となりました。主な要因といたしましては、増加要因として税金等調整前当期純利益206億33百万円、減価償却費151億40百万円、のれん償却額13億32百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加60億3百万円、法人税等の支払額82億60百万円であったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億98百万円の支出（前年同期は92億72百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資による支出48億43百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、181億47百万円の支出（前年同期は164億51百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出124億56百万円、配当金の支払49億98百万円があったことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して17億19百万円増加し、446億17百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年4月期	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期
自己資本比率	55.8	52.7	47.1	46.3	46.3
時価ベースの自己資本比率	91.5	84.9	75.1	110.2	97.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.5	2.6	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.8	20.3	18.5	19.7	19.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、利益配分につきましては、安定的な利益配分を基本とし、配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり1円増配し、普通株式1株当たり20円、第1種優先株式1株当たり25円とさせていただきます、年間配当金額は普通株式1株当たり39円、第1種優先株式1株当たり49円とさせていただきます予定であります。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様への投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させていただき所存であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

①国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融や自然災害などによる経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②市場での競争

当グループの主要事業である飲料製品の市場は、近年の消費マインドの冷え込みを背景に、店頭での低価格化が続き、販売額の伸び悩みが顕著となっており、併せて、キャンペーン等による販売促進活動により、依然として飲料各社の激しい競争が続いております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。

このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は堅調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいりますが、これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料製品であります。就農人口の減少や、茶園面積の減少による茶生産量の減少に加え、飲料用茶葉の需要増大により、当グループが必要とする茶葉の確保が出来ない場合の需給関係の悪化や、輸入原料（穀物・野菜等）の高騰により調達コストが上昇し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料製品の販売数量のうち、PET容器の占める割合はおよそ75%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉製品の大部分と、飲料製品の原料製造を行っております。また、飲料製品の大部分と茶葉製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除できる保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉及び飲料製品は、天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬その他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、本社機能や生産、物流体制に支障をきたすことが想定され、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、当社の飲料製品売上に占める「お〜いお茶」ブランドの割合は約37%と、高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,050億円（平成25年1月～12月当社調べ）で、当社のシェアは約35%（当社調べ）となります。

当グループでは、今後も緑茶飲料市場の成長が期待され、市場の拡大とともに「お〜いお茶」ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、ハワイ州に、ITO EN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、シンガポール共和国にITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、中華人民共和国に福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の各社があり、当連結会計年度末における累計投資総額は169億23百万円となります。また、Mason Distributors, Inc.、福建新烏龍飲料有限公司以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、国内を中心に事業展開しておりますが、今後の発展と企業活動のグローバル化に伴い、海外活動の重要性がますます増大しており、海外における企業活動や取引はその対象国固有の政治的、経済的、法的要因により、重要な変化があった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法(PL法)、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報を含めた重要な内部情報の管理につきましては、万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの情報が停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、ウイルスの感染、不正アクセス等の予期せぬ事態の発生により、情報の消失、外部へ漏洩する等の事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い監査を実施しております。また、定期的開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に監査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

なお、東日本大震災以後の放射能汚染等の状況を踏まえ、全ての飲料製品につきましては、放射線量測定器での検査やモニタリングを行い、品質に問題がないことを確認してから出荷する体制を整えており、緑茶原料についても同様の検査体制を整えております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題(連鎖的風評被害を受ける場合を含む)、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損会計

当グループは、事業用の不動産やのれんをはじめとする様々な固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により減損会計の適用を受ける可能性があり、減損損失が発生した場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社、関連会社1社により構成されており、茶葉(リーフ)、飲料(ドリンク)の製造販売を主たる事業とし、飲食関連事業並びにその他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け及びセグメントとの関連は、下記のとおりであります。なお、以下の事業区分は、「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

<リーフ・ドリンク関連事業>

当社は茶葉(リーフ)製品を仕入製造し、緑茶、麦茶、ウーロン茶等を中心に全国に販売しております。ただし、沖縄地区におきましては、(株)沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業(株)は緑茶、紅茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。(株)伊藤園関西茶葉は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

当社はほとんどの飲料(ドリンク)製品を企画・開発し、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。ネオス(株)は、当社製品を仕入れて自動販売機を通じた飲料の販売を行っております。また、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)は、製品を仕入れて当社へ販売しております。チチヤス(株)は、牛乳類の処理加工、ヨーグルト等の製造と販売を行っており、一部の製品を共同開発、当社が仕入れて販売しております。なお、国内のリーフ・ドリンク関連事業における当社の物流業務の大部分は、伊藤園産業(株)に委託しております。

海外におきましては、ITO EN(USA) INC. が製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行っております。ITO EN(North America) INC. は当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社はITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC. 両社より果汁原料等の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、製品を製造し、中国・香港を中心に販売を行っており、寧波舜伊茶業有限公司は、中国茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは、将来の緑茶飲料需要の増加に対応するため、茶葉を栽培しております。ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. は、当社製品を仕入れ、東南アジアを中心に販売を行っております。

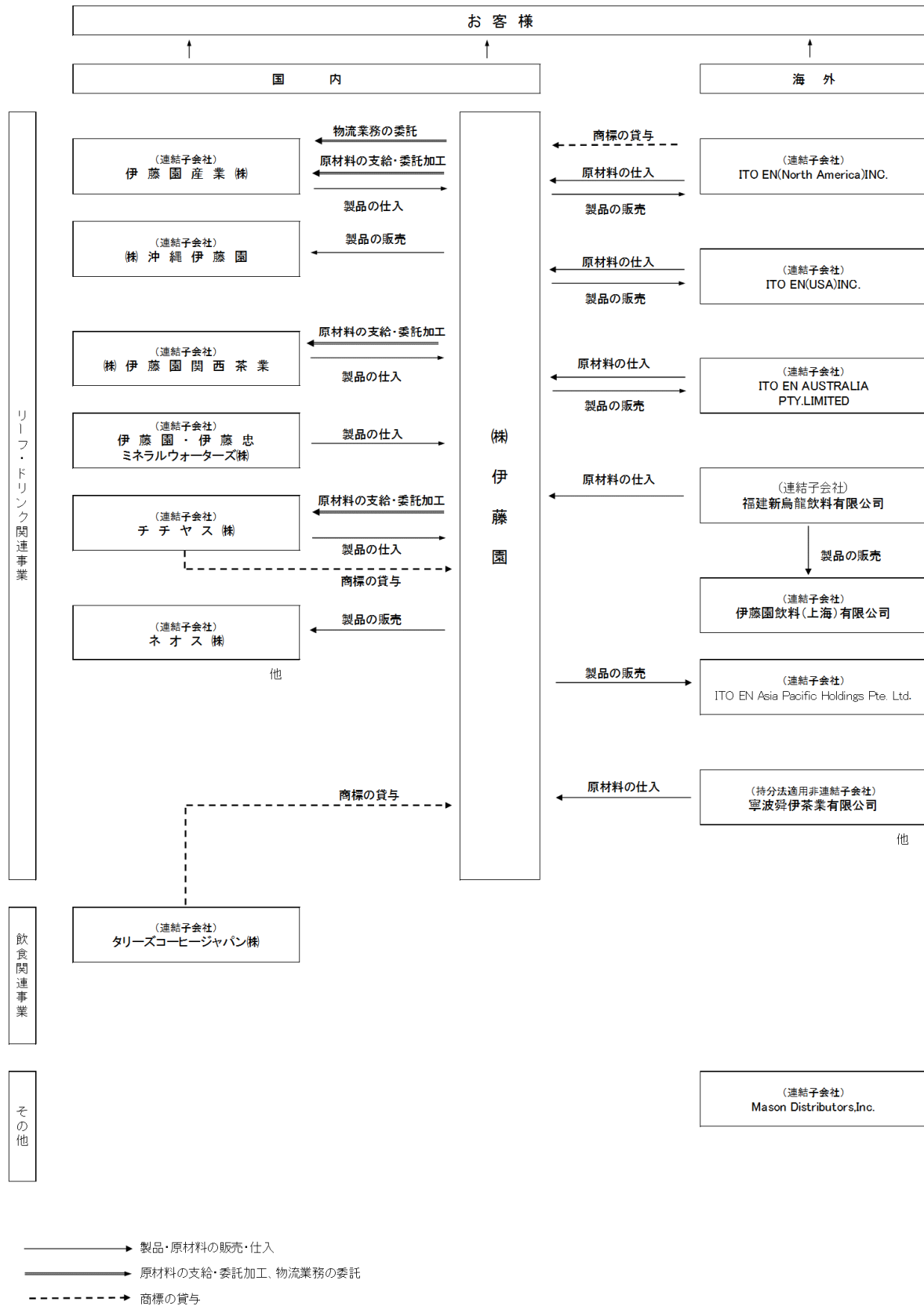
<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン(株)は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。

<その他>

Mason Distributors, Inc. はフロリダ州にて、サプリメントの製造及び販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金 援助 (百万円)	設備の賃貸借
(連結子会社)								
伊藤園産業㈱	静岡県 牧之原市	300	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	製品の仕入 物流業務の委託	1,628	事務所等の賃貸借
㈱沖縄伊藤園	沖縄県 糸満市	90	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	当社製品の販売	700	事務所等の賃貸借
㈱伊藤園関西茶業	兵庫県 神戸市 西区	10	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	1	製品の仕入	—	なし
タリーズコーヒー ジャパン㈱	東京都 新宿区	100	飲食関連事業	100.0	3	商標の貸与	2,000	事務所等の賃貸借
伊藤園・伊藤忠ミネラル ウォーターズ㈱	東京都 新宿区	300	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	2	製品の仕入	—	事務所等の賃貸借
チチャス㈱	広島県 廿日市市	100	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	4	製品の仕入 商標の貸与	1,040	事務所等の賃貸借
ネオス㈱	東京都 江東区	80	リーフ・ドリンク 関連事業	53.3	1	当社製品の販売	—	事務所等の賃貸借
ITO EN(USA) INC. (※2)	米国 ハワイ州	千US\$ 21,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売	—	なし
ITO EN(North America) INC.(※2)	米国 ニュー ヨーク州	千US\$ 81,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入 当社製品の販売 商標の貸与	410	なし
ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED(※2)	豪州 ビクトリ ア州	千A\$ 25,700	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	3	原材料の仕入	66	なし
ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. (※2)	シンガポ ール共和 国	千US\$ 25,500	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	6	当社製品の販売	—	なし
福建新烏龍飲料有限公司	中国 福建省	千元 21,000	リーフ・ドリンク 関連事業	65.0	1	原材料の仕入	—	なし
伊藤園飲料(上海)有限公司	中国 上海市	千元 40,000	リーフ・ドリンク 関連事業	100.0	2	当社製品の販売	—	なし
その他12社								
(持分法適用非連結子会社)								
寧波舜伊茶業有限公司	中国 浙江省	千元 7,677	リーフ・ドリンク 関連事業	70.0	1	原材料の仕入	—	なし
その他1社								
(持分法適用関連会社)								
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

※2 ITO EN(USA) INC.、ITO EN(North America) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITED、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd. は、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 緊密な者等の所有はありません。

3. 経営方針

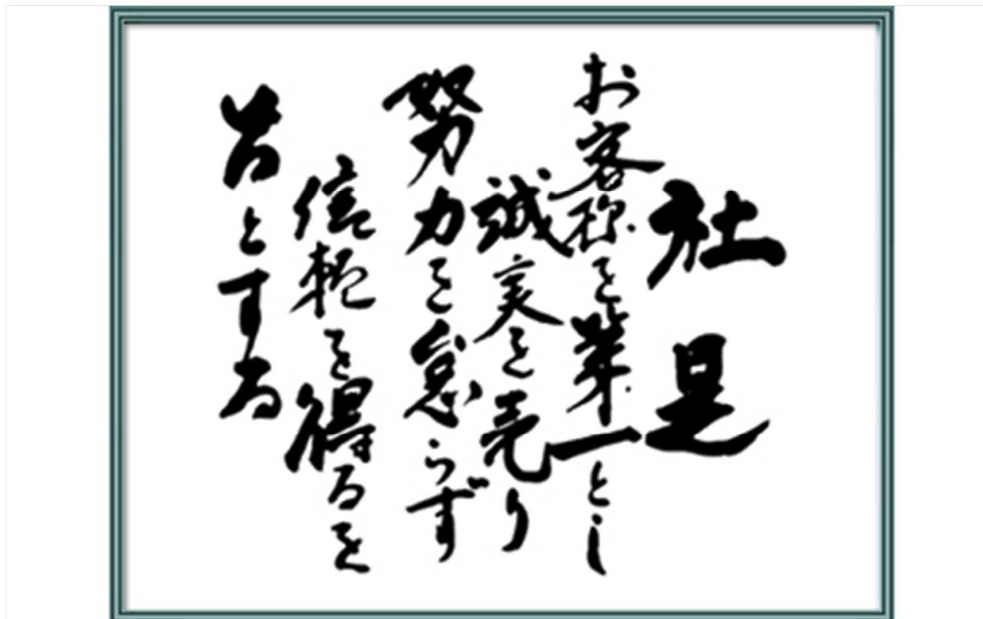
(1) 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。



(2) 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的なグループ経営を推進するため、連結中長期の目標経営指標を以下の通り設定しております。

経営指標	平成26年4月期 実績	平成27年4月期 見通し	中長期 目標値
売上高	4,377 億円	4,555 億円	5,000 億円
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.4 %	10.6 %	10%以上
連結配当性向 (普通株式と優先株式の総合)	42.4 %	40.1 %	40.0 %

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、今後も引き続き「お客様第一主義」の経営理念のもと、長期ビジョンである「世界のティーカンパニー」として、世界中のお客様に「お茶」の伝統から最先端技術にいたるまでの価値をお届けし、生活提案を行うことを目指してまいります。

そのために、茶葉（リーフ）および飲料（ドリンク）を中心に国内収益基盤の確立と、グループ全体として、ブランドの強化とシナジー（相乗効果）を創出し、持続的な成長を実現してまいります。

また、海外事業基盤の確立へ向けて戦略的投資を継続し、「お〜いお茶」のグローバルブランドとしての地位確立とともに、ティーバッグや粉末茶などの簡便性商品についても、世界各国の市場で一層の浸透を図ってまいります。

これらの取り組みに基づき、当グループの中長期目標値である「売上高5,000億円」の達成に向けて、グローバルに信頼される企業としての地位を着実に築いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは今後、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

①ブランドの確立

1. 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

2. 研究開発

研究開発におきましては、当社基本理念の内、特に「健康」と「おいしさ」に重点をおいて、基礎・応用研究を進めております。当社が提供する飲料が、人々の健康維持に有用であることを、さまざまな試験を通じて検証し、情報発信してまいります。機能性を表示できる特定保健用食品の開発にも力を注いでいきます。また飲料の味や香りに関与する成分研究、物性に関する研究を進め、より香味に優れた製品開発に向けて、技術提案を行ってまいります。

3. ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に「お〜いお茶」「充実野菜」などの「個別ブランド」の強化を図ってまいります。また、「TEAS' TEA」「TULLY'S COFFEE」「健康ミネラルむぎ茶」「カテキン緑茶」「1日分の野菜」などのブランドにおいても今後も積極的な販売促進を展開してまいります。

特に主力製品であります「お〜いお茶」につきましては、緑茶飲料発明30年という節目を迎え、昭和60年の発売から続いている原料と製法にこだわり、無香料・無調味の自然のままのおいしさを引き出し、お客様へご提供してまいります。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した当社ならではの技術力で、季節に合わせた製品や「濃い茶・玉露・ほうじ茶・玄米茶・ぞっこん」など茶葉の特徴を取り入れ、飲用価値を訴求した製品を発売し、緑茶飲料のNo. 1ブランドに甘んずることなく、清涼飲料のNo. 1ブランドを目指し、より一層のブランド強化に努めてまいります。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさを引き続きご提供してまいります。

②営業基盤の強化

1. ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことです。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用のポータブル端末を活用することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

2. お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

③総コストの削減

1. 委託生産方式

飲料製品におきましては、「ファブレス (fabless 工場を持たない)」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

2. 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の23.8%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県を中心に、鹿児島県、大分県、長崎県などにおいて、茶産地育成事業を行っております。当社の農業技術部が農家を直接指導し、苗木の選定から茶園づくり、そしてその茶園を機械化、IT化により低コストで管理できる栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用及び生産農家の後継者育成ならびに雇用の創出など茶業界と地域の活性化にも寄与しております。

④海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、全米のナチュラルフードマーケットや、ナショナルチェーン店に対し営業活動を行い、本物の緑茶を米国に普及させると同時に、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。

また、特に全米の耳目の集まるニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行うことで、確実に緑茶飲料の裾野を広げ、かつ『ITO EN』の存在を積極的にアピールしております。特に会員制スーパーマーケットを通じて販売しております、緑茶ティーバッグにつきましては、これまでの米国市場には無かった高品質の緑茶ティーバッグとして、お客様に大変なご好評をいただくとともに、緑茶市場の拡大に大きく貢献しており、今後も強化してまいります。また中国、東南アジアにつきましても茶系飲料を中心とした販売強化をすすめてまいります。

⑤CSR (企業の社会的責任) への取り組み

当社はCSRの更なる強化により、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、社会に求められる企業として、企業価値を高め、永続的な成長及び発展を目指します。

環境保全におきましては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しております。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進し、全社全部門において認証を取得しております。

社会貢献活動においては、企業ができる活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにも一層力を入れてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,856	46,412
受取手形及び売掛金	40,750	46,923
商品及び製品	21,771	21,764
原材料及び貯蔵品	7,156	8,198
未収入金	9,747	12,115
繰延税金資産	2,518	2,297
その他	2,388	2,212
貸倒引当金	△164	△118
流動資産合計	129,025	139,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,964	37,110
減価償却累計額	△17,666	△18,726
建物及び構築物 (純額)	17,297	18,384
機械装置及び運搬具	12,367	15,631
減価償却累計額	△8,567	△9,770
機械装置及び運搬具 (純額)	3,800	5,860
工具、器具及び備品	4,775	5,658
減価償却累計額	△3,444	△3,919
工具、器具及び備品 (純額)	1,330	1,739
土地	17,978	18,423
リース資産	62,819	60,436
減価償却累計額	△29,258	△25,695
リース資産 (純額)	33,561	34,741
建設仮勘定	1,916	178
有形固定資産合計	75,885	79,326
無形固定資産		
のれん	17,258	15,983
ソフトウェア	5,705	4,946
その他	1,839	1,670
無形固定資産合計	24,803	22,600
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625	3,782
繰延税金資産	2,016	3,076
その他	9,994	10,634
貸倒引当金	△380	△407
投資その他の資産合計	15,256	17,085
固定資産合計	115,945	119,012
資産合計	244,970	258,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当連結会計年度 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,474	32,330
短期借入金	508	5,429
リース債務	11,778	11,681
未払費用	18,023	19,602
未払法人税等	4,521	4,780
賞与引当金	3,047	3,048
その他	3,526	3,568
流動負債合計	70,880	80,440
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,602	1,549
リース債務	22,214	22,028
再評価に係る繰延税金負債	837	837
退職給付引当金	7,885	-
退職給付に係る負債	-	10,604
その他	2,607	2,850
固定負債合計	60,147	57,870
負債合計	131,028	138,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	20,259	20,259
利益剰余金	80,747	87,812
自己株式	△1,467	△1,423
株主資本合計	119,451	126,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925	1,014
繰延ヘッジ損益	30	1
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
為替換算調整勘定	△745	△304
退職給付に係る調整累計額	-	△1,318
その他の包括利益累計額合計	△5,960	△6,777
新株予約権	34	52
少数株主持分	416	673
純資産合計	113,942	120,509
負債純資産合計	244,970	258,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	403,957	437,755
売上原価	211,869	225,951
売上総利益	192,088	211,804
販売費及び一般管理費	※1 171,837	※1 190,703
営業利益	20,250	21,100
営業外収益		
受取利息	26	29
受取配当金	46	67
受取賃貸料	50	74
受取保険金	45	4
破損製品等賠償金	48	102
持分法による投資利益	168	74
為替差益	659	181
その他	362	334
営業外収益合計	1,408	870
営業外費用		
支払利息	1,235	1,248
製品自主回収関連費用	227	—
その他	281	205
営業外費用合計	1,744	1,453
経常利益	19,914	20,518
特別利益		
固定資産売却益	1	205
投資有価証券売却益	0	2
固定資産受贈益	7	2
段階取得に係る差益	260	—
負ののれん発生益	—	198
その他	—	9
特別利益合計	270	419
特別損失		
固定資産売却損	2	17
固定資産廃棄損	169	28
災害による損失	0	—
減損損失	※2 463	※2 166
投資有価証券評価損	12	17
段階取得に係る差損	—	73
その他	50	—
特別損失合計	700	303
税金等調整前当期純利益	19,484	20,633
法人税、住民税及び事業税	8,276	8,539
法人税等調整額	△10	△123
法人税等合計	8,266	8,416
少数株主損益調整前当期純利益	11,218	12,216
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25	120
当期純利益	11,244	12,096

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,218	12,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	77
繰延ヘッジ損益	27	△28
為替換算調整勘定	1,685	436
持分法適用会社に対する持分相当額	35	37
その他の包括利益合計	2,505	522
包括利益	13,723	12,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,704	12,598
少数株主に係る包括利益	19	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	78,954	△4,830	114,294
当期変動額					
剰余金の配当			△5,018		△5,018
当期純利益			11,244		11,244
自己株式の取得				△1,098	△1,098
自己株式の消却			△4,350	4,350	
自己株式の処分			△81	111	29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,793	3,363	5,157
当期末残高	19,912	20,259	80,747	△1,467	119,451

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	158	3	△6,171	△2,388	—	△8,398	23	90	106,010
当期変動額									
剰余金の配当									△5,018
当期純利益									11,244
自己株式の取得									△1,098
自己株式の消却									
自己株式の処分									29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767	27	—	1,643	—	2,437	11	325	2,774
当期変動額合計	767	27	—	1,643	—	2,437	11	325	7,931
当期末残高	925	30	△6,171	△745	—	△5,960	34	416	113,942

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,912	20,259	80,747	△1,467	119,451
当期変動額					
剰余金の配当			△5,005		△5,005
当期純利益			12,096		12,096
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の消却					-
自己株式の処分			△25	67	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,065	43	7,108
当期末残高	19,912	20,259	87,812	△1,423	126,560

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	925	30	△6,171	△745	-	△5,960	34	416	113,942
当期変動額									
剰余金の配当									△5,005
当期純利益									12,096
自己株式の取得									△23
自己株式の消却									-
自己株式の処分									41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	△28	-	441	△1,318	△817	18	257	△541
当期変動額合計	88	△28	-	441	△1,318	△817	18	257	6,567
当期末残高	1,014	1	△6,171	△304	△1,318	△6,777	52	673	120,509

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,484	20,633
減価償却費	13,769	15,140
減損損失	463	166
段階取得に係る差損益(△は益)	△260	73
のれん償却額	1,190	1,332
負ののれん発生益	—	△198
貸倒引当金の増減額(△は減少)	142	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△150	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	667	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	681
受取利息及び受取配当金	△72	△97
支払利息	1,235	1,248
為替差損益(△は益)	△438	△116
投資有価証券評価損益(△は益)	12	17
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△2
売上債権の増減額(△は増加)	△2,455	△6,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	△835
その他の流動資産の増減額(△は増加)	28	△2,093
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△8	△223
仕入債務の増減額(△は減少)	175	2,622
未払消費税等の増減額(△は減少)	344	203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△20	1,367
その他	67	△193
小計	33,948	33,701
利息及び配当金の受取額	79	109
利息の支払額	△1,223	△1,250
法人税等の支払額	△8,762	△8,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,042	24,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,406	250
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,948	△4,843
投資有価証券の取得による支出	△155	△5
投資有価証券の売却による収入	41	6
長期前払費用の取得による支出	△52	△34
関係会社株式の取得による支出	—	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△934	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	168
投資その他の資産の増減額(△は増加)	182	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,272	△4,598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△367	50
長期借入れによる収入	1,469	—
長期借入金の返済による支出	△478	△824
自己株式の取得による支出	△1,098	△23
自己株式の処分による収入	1	2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,979	△12,456
配当金の支払額	△5,007	△4,998
少数株主への配当金の支払額	△5	△0
少数株主からの払込みによる収入	12	121
その他	2	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,451	△18,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	859	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△822	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	43,544	42,897
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175	—
現金及び現金同等物の期末残高	42,897	44,617

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 25社

会社名 伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業、タリーズコーヒージャパン(株)、伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)、チチヤス(株)、ネオス(株)、ITO EN(USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED、ITO EN(North America) INC.、Mason Distributors, Inc.、ITO EN Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司、他11社

当連結会計年度において、インドネシアに販売合弁会社のPT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESALEを設立し、連結子会社としております。また、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった(株)土倉の株式を追加取得したことに伴い、連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 2社

会社名 寧波舜伊茶業有限公司、他1社

(2) 持分法適用関連会社 1社

会社名 PT ULTRAJAYA ITO EN MANUFACTURING

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT ITO EN ULTRAJAYA WHOLESALE、福建新烏龍飲料有限公司、伊藤園飲料(上海)有限公司の決算日は、12月31日であり、(株)土倉の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結子会社の直近の四半期決算日である3月31日時点の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、ネオス(株)は決算日を12月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、ネオス(株)の当連結会計年度における会計期間は、13ヶ月間の財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、在外連結子会社は、先入先出法または移動平均法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

（主な耐用年数）

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 8～10年

工具器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）は、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所得権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップにつきましては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約取引につきましては、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
為替予約取引
- ・ヘッジ対象 借入金の利息
外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

一部の国内連結子会社につきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。また、当社では内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、社内管理規程に従って、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,604百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,318百万円減少しております。

なお、普通株式の1株当たり純資産額は10.74円減少しており、第1種優先株式の1株当たり純資産額は10.74円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
販売手数料	64,000百万円	73,672百万円
広告宣伝費	10,369百万円	11,533百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	50百万円
運送費	9,599百万円	10,981百万円
給与手当	35,886百万円	38,715百万円
賞与引当金繰入額	2,740百万円	2,850百万円
退職給付費用	1,512百万円	1,615百万円
リース料	2,336百万円	1,609百万円
減価償却費	12,246百万円	13,386百万円
研究開発費	1,676百万円	1,637百万円

※2 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
神奈川県横浜市等	店舗等	建物他	210
広島県廿日市市	生産等	機械及び装置他	252

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失210百万円（建物178百万円、工具器具備品32百万円、その他0百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失252百万円（機械及び装置135百万円、建物及び構築物105百万円、その他12百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
兵庫県神戸市等	店舗等	建物他	163
広島県廿日市市	生産等	機械及び装置他	3

当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)ではキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失163百万円（建物135百万円、工具器具備品27百万円、その他1百万円）として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当社連結子会社のチチヤス(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、製品ライン毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失3百万円（機械及び装置2百万円、建物及び構築物0百万円）として計上しております。なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、主に国内外でリーフ製品・ドリンク製品の製造、仕入及び販売をしており、その他に飲食事業等を展開しております。したがって、当グループの報告セグメントは「リーフ・ドリンク関連事業」、「飲食関連事業」、「その他」から構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ドリンク 関連事業	飲食 関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	379,324	20,525	4,108	403,957	—	403,957
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	230	546	2,402	3,178	△3,178	—
計	379,554	21,071	6,510	407,136	△3,178	403,957
セグメント利益	17,727	2,692	839	21,258	△1,007	20,250
セグメント資産	213,935	12,306	5,716	231,958	13,011	244,970
その他の項目						
減価償却費	12,803	849	63	13,716	—	13,716
のれんの償却額	105	—	42	147	1,042	1,190
持分法適用会社への投資額	163	—	—	163	—	163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,349	1,521	1,056	19,927	—	19,927

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,007百万円は、のれんの償却額△1,042百万円、セグメント間取引34百万円であります。

2 セグメント資産の調整額13,011百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食 関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	409,696	23,180	4,877	437,755	—	437,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	265	684	2,458	3,408	△3,408	—
計	409,962	23,865	7,336	441,164	△3,408	437,755
セグメント利益	17,935	3,178	1,011	22,125	△1,024	21,100
セグメント資産	226,657	14,071	6,096	246,826	11,993	258,820
その他の項目						
減価償却費	14,128	924	75	15,127	—	15,127
のれんの償却額	228	—	50	278	1,053	1,332
持分法適用会社への投資額	285	—	—	285	—	285
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,835	1,354	51	17,241	—	17,241

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,024百万円は、のれんの償却額△1,053百万円、セグメント間取引28百万円であります。

2 セグメント資産の調整額11,993百万円は、のれんの未償却残高等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

「リーフ・ドリンク関連事業」のセグメントにおいて、(株)土倉の株式を追加取得し連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を198百万円計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
普通株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	923円24銭	974円36銭
1株当たり当期純利益金額	88円64銭	95円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	88円39銭	95円49銭
第1種優先株式に係る1株当たり情報		
1株当たり純資産額	928円24銭	979円36銭
1株当たり当期純利益金額	98円64銭	105円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円39銭	105円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	11,244	12,096
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,873	8,483
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,370	3,612
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,823	88,586
第1種優先株式の期中平均株式数(千株)	34,170	34,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	353	355
(うち新株予約権(千株))	(353)	(355)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,882	8,493
第1種優先株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,361	3,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,272	34,261
受取手形	171	176
売掛金	37,577	43,273
商品及び製品	18,716	17,942
原材料及び貯蔵品	6,009	7,089
前払費用	1,638	1,551
繰延税金資産	2,038	1,791
関係会社短期貸付金	3,278	4,467
未収入金	8,807	11,392
その他	362	162
貸倒引当金	△159	△103
流動資産合計	112,715	122,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,616	10,504
構築物（純額）	242	252
機械装置及び運搬具（純額）	1,358	2,204
車両運搬具（純額）	14	8
工具、器具及び備品（純額）	841	1,130
土地	13,469	13,517
リース資産（純額）	31,298	32,683
建設仮勘定	784	46
有形固定資産合計	58,625	60,347
無形固定資産		
借地権	80	80
商標権	0	0
ソフトウェア	5,388	4,652
リース資産	15	0
電話加入権	89	89
その他	0	0
無形固定資産合計	5,574	4,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,457	3,565
関係会社株式	31,625	31,635
出資金	9	9
関係会社出資金	301	499
関係会社長期貸付金	2,900	1,378
破産更生債権等	148	167
長期前払費用	125	157
繰延税金資産	1,544	1,746
敷金及び保証金	2,628	2,637
事業保険金	220	221
その他	1,844	2,003
貸倒引当金	△323	△376
投資その他の資産合計	44,483	43,645
固定資産合計	108,684	108,817
資産合計	221,399	230,820
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,173	26,653
リース債務	10,743	10,872
未払金	166	140
未払費用	17,392	18,793
未払法人税等	3,530	3,361
前受収益	13	14
賞与引当金	2,527	2,434
その他	921	940
流動負債合計	59,469	63,210
固定負債		
社債	20,000	20,000
リース債務	20,756	20,594
退職給付引当金	5,934	6,563
再評価に係る繰延税金負債	837	837
その他	232	231
固定負債合計	47,760	48,227
負債合計	107,229	111,437

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当事業年度 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金		
資本準備金	20,259	20,259
資本剰余金合計	20,259	20,259
利益剰余金		
利益準備金	1,320	1,320
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	503	501
別途積立金	70,116	71,116
繰越利益剰余金	8,736	12,832
利益剰余金合計	80,676	85,770
自己株式	△1,467	△1,423
株主資本合計	119,380	124,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	904	981
繰延ヘッジ損益	20	1
土地再評価差額金	△6,171	△6,171
評価・換算差額等合計	△5,245	△5,188
新株予約権	34	52
純資産合計	114,169	119,382
負債純資産合計	221,399	230,820

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)	当事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	351,807	363,461
売上原価	189,816	194,266
売上総利益	161,990	169,194
販売費及び一般管理費	145,156	153,134
営業利益	16,834	16,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	800	753
その他	1,191	752
営業外収益合計	1,991	1,505
営業外費用		
支払利息	1,038	1,018
社債利息	98	98
製品自主回収関連費用	227	—
その他	322	223
営業外費用合計	1,688	1,340
経常利益	17,138	16,225
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	199
特別損失		
固定資産廃棄損	38	19
災害による損失	0	—
投資有価証券評価損	12	7
ゴルフ会員権退会損	39	—
その他	3	—
特別損失合計	94	27
税引前当期純利益	17,044	16,397
法人税、住民税及び事業税	6,552	6,253
法人税等調整額	116	18
法人税等合計	6,668	6,271
当期純利益	10,376	10,125

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	505	67,116	10,808	79,750
当期変動額								
剰余金の配当							△5,018	△5,018
別途積立金の積立						3,000	△3,000	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加								-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-
当期純利益							10,376	10,376
自己株式の取得								
自己株式の消却							△4,350	△4,350
自己株式の処分							△81	△81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	3,000	△2,071	925
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	503	70,116	8,736	80,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,830	115,091	154	△0	△6,171	△6,017	23	109,096
当期変動額								
剰余金の配当		△5,018						△5,018
別途積立金の積立		-						-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
当期純利益		10,376						10,376
自己株式の取得	△1,098	△1,098						△1,098
自己株式の消却	4,350	-						-
自己株式の処分	111	29						29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			750	21	-	771	11	783
当期変動額合計	3,363	4,289	750	21	-	771	11	5,072
当期末残高	△1,467	119,380	904	20	△6,171	△5,245	34	114,169

当事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,912	20,259	20,259	1,320	503	70,116	8,736	80,676
当期変動額								
剰余金の配当							△5,005	△5,005
別途積立金の積立						1,000	△1,000	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					0		△0	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-
当期純利益							10,125	10,125
自己株式の取得								
自己株式の消却								
自己株式の処分							△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△2	1,000	4,096	5,094
当期末残高	19,912	20,259	20,259	1,320	501	71,116	12,832	85,770

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,467	119,380	904	20	△6,171	△5,245	34	114,169
当期変動額								
剰余金の配当		△5,005						△5,005
別途積立金の積立		-						-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-						-
当期純利益		10,125						10,125
自己株式の取得	△23	△23						△23
自己株式の消却								-
自己株式の処分	67	41						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76	△18	-	57	18	75
当期変動額合計	43	5,138	76	△18	-	57	18	5,213
当期末残高	△1,423	124,518	981	1	△6,171	△5,188	52	119,382

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表規則等127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。